

愛知県の公設光ファイバ網の民設移行について ～課題と対応～

－ 北設情報ネットワーク（北設楽郡）の事例 －

愛知県

東三河山間部の概況

■ 北設楽郡 3 町村（設楽町・東栄町・豊根村）

総面積 : 553 km²
人口 : 8,396 人
(2015年から△1,259人)
世帯数 : 3,576世帯
(2015年から△365世帯)
高齢化率 : 51 % (2015年 : 48%)

(2020年国勢調査)

- ・人口減少、高齢化が著しい
- ・典型的な中山間地域
(森林率 : 91.3%)

■ 光ファイバ整備（2009年度）の経緯

- ・地上波による地上デジタル放送は、一部を除きほぼ全域で視聴できない
- ・採算性等の問題から、山間部での民間事業者による放送や通信に係る必要なサービスの提供が困難

【北設楽郡 3 町村の位置】

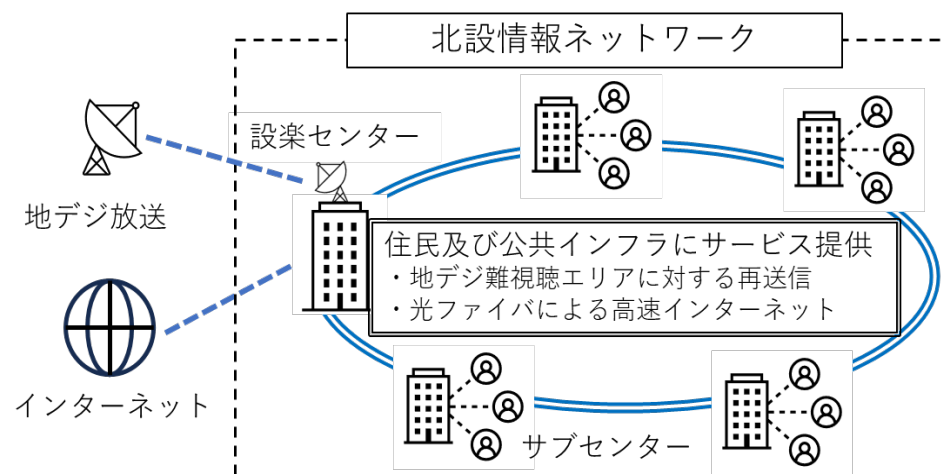


北設情報ネットワークの概要

北設楽郡3町村（設楽町、東栄町、豊根村）が、地上デジタル放送の視聴及び高速インターネット環境（FTTH網）構築のため共同で整備し、2010年度から運用を開始した公設公営の情報通信基盤。

2016年度からは、運用業務を北設広域事務組合で実施。

■ 構成イメージ



主要な既存施設・設備

- ・受送信拠点施設：7施設（設楽センター及びサブセンター6か所）
- ・アンテナ設備：9拠点（メイン、サブ、BS7か所の各受信点）
- ・伝送路設備：光ファイバケーブル462km
- ・ネットワーク監視・管理システム

加入件数（令和6年3月31日現在）

町村名	加入件数	内訳		
		TV放送	BS放送	インターネット
設楽町	2,143	1,964	1,223	949
東栄町	1,551	1,411	1,076	503
豊根村	573	534	384	234
計	4,267	3,909	2,683	1,686
加入率	—	91.6%	62.9%	39.5%

北設情報ネットワークの事業譲渡に係る検討

■ 運営上の課題

- 機器の更新・維持に要する費用負担
 - ・ 整備から14年が経過し、更新時期が到来
 - ・ 維持費用が高額（3町村負担額：2023年度決算 年額約86百万円）
- 専門的知識を有する職員の確保
- 通信速度の遅延（現行最大速度300Mbps）

■ 民間への事業譲渡に係る検討会（2021年12月～2023年2月、計8回）

設置目的	民間への事業譲渡が、課題の解決や、将来に渡って持続可能なサービスを提供するための有効な方策であるかを検討すること
構成員	北設楽郡3町村、北設広域事務組合（事務局）、愛知県、総務省東海総合通信局（オブザーバー）

検討結果

イニシャルコストや譲渡後のランニングコストの負担額が構成自治体の財政事情からみて許容できる範囲内であれば、北設情報ネットワーク事業の**民間事業者への事業譲渡**は、本組合が抱えている課題解決と、北設楽郡において将来に渡り持続可能なサービスを提供するために**有効な方策**である。

民間への事業譲渡へ向けた動き①

検討会の検討結果を受け、事業者へのヒアリングなどを通じて更なる検討を進め、
2024年2月に北設3町村で**民間への事業譲渡の方向性を決定**

■ 公募型プロポーザルの実施（2024年7月～8月）

（プロポーザルの主な条件）

①提供するサービス ②サービスの提供期間 ③自治体の費用負担 など

→ 2社から企画提案書の提出あり



【実施結果】

中部テレコミュニケーション(株)を
受託候補者として決定

■ 受託候補者との調整（2024年9月～2025年3月）

・事業の具体的な実施スケジュール

・工事をする際の関係機関との調整 など

民間への事業譲渡へ向けた動き②

■ 今後のスケジュール（2025年4月～）

・ 2025年4月 譲渡契約の締結予定

<国補助金の活用>

・ 2025年度～ 施設を順次整備・更新

（ 2025年度 設楽町
2026年度 東栄町、豊根村 ）

①高度無線環境整備推進事業

②ケーブルテレビネットワークの耐災害性強化事業

○ 工事等を円滑に進めるため、以下の手続を調整。

- ・ 施設の更新に伴う**財産処分の手続**
- ・ 工事の確実な実施のための**各種申請手続**
- ・ 住民に対する**説明会等の実施**

課題への対応と県の取組

■課題への対応

- 民間への事業譲渡により、専門的知識を有する職員の確保、通信速度の遅延は解消が見込まれる。
- 機器の維持・更新については、自治体には費用負担が伴うが、整備・運用は民間事業者が行うため、一定の負担軽減が図られる。

ただし、将来、人口減少による事業者の経営悪化等により、維持管理費用など新たな課題が生じる可能性がある。

■県の取組

- 国補助金、財政支援制度等の**情報提供や助言の実施**
- **国への要望**
 - ・事業譲渡を受けた事業者や、条件不利地域で運営する事業者に対する支援の一層の充実を要望

御清聴ありがとうございました